

広告

ギャンブル等依存症対策への
取り組みとして

大阪府遊技業協同組合(大遊協)が
講演会を6月23日に開催



パチンコ・パチスロ業界および
大遊協が2003年から取り組
んできた依存症対策の歩み

- 2003年 4月 全日本遊技事業協同組合連合会(全日遊連)が「依存症研究会(後に、ぱちんこ依存症研究会に改称)」発足
- 2005年 7月 全日遊連がリカバリーサポート・ネットワーク(以下RSN)の設立を支援
- 2006年 4月 RSNが電話相談を開始
- 2011年 7月 21世紀会がRSNに対する支援開始
- 2015年 2月 21世紀会が「パチンコ店における依存(のめり込み)問題対策ガイドライン」制定
- 10月 21世紀会が自己申告プログラムの運用を開始
- 2017年 1月 21世紀会が「パチンコ・パチスロ依存(のめり込み)問題に対する声明」を発表
- 4月 「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」講習会を開始
- 12月 21世紀会が家族申告プログラムの追加運用を開始
- 大遊協が「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」のホール運用を開始
- 2018年 12月 21世紀会がパチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議を設置
- 2019年 4月 パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議が中間答申
- 7月 全日遊連が「依存対策実施状況調査」を開始(以降毎年実施)
- 12月 21世紀会が「パチンコ依存問題対策基本要綱」「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」を制定
- 2020年 1月 21世紀会の依頼により、健全化推進機構が依存防止対策調査を開始
- 3月 21世紀会が「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」及び付属マニュアルを制定
- 21世紀会が遊技者本人の同意書を不要とする家族申告プログラムの追加運用を開始
- 21世紀会が登録アドバイザー制度を新設
- 5月 21世紀会が「パチンコ・パチスロ依存問題特設サイト」を開設
- 8月 パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議が答申
- 2021年 5月 21世紀会がWEBフォーラム「『パチンコ』依存って何？」を公開
- 9月 21世紀会が啓発動画「ご存知ですか?リカバリーサポート・ネットワーク」を公開
- 2022年 2月 21世紀会が自己申告・家族申告プログラム導入マニュアルの改訂とホームページの機能拡充を実施
- 3月 政府がギャンブル等依存症対策推進基本計画の変更を閣議決定
- 8月 パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議が答申
- 2023年 6月 大遊協が都留文科大学の早野慎吾教授の講演会を開催

(リカバリーサポート・ネットワーク(RSN))
RSNはパチンコ・パチスロの遊技に関する依存及び依存関連問題解決の支援を行うことを目的に設立された非営利の相談機関です。

(21世紀会)
正式名称はパチンコ・パチスロ産業21世紀会。遊技業界の健全な発展をめざして業界各団体の相互の連携と意思の疎通を図ることで業界の健全な発展に寄与することを目的に1996年に設立。

(一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構)
日本国内での自然災害の復旧・復興支援活動への助成、また遊技業界が実施する優れた社会貢献活動に対する顕彰。さらにパチンコ・パチスロ依存問題の予防や解決に取り組む事業・研究への助成などを行っています。

(旧全日本社会貢献団体機構)

(安心パチンコ・パチスロアドバイザー)
この制度は大遊協が、2017年から行政などが求める依存問題への対応強化策の一環としてスタート。お客さまに依存問題の適切な案内ができる担当者各店舗で育成するため講習会を実施し、多くのアドバイザー育成を目指しております。

大阪の 20年前から 真剣にやっ てるので パチンコ・パチスロ店は



長く愛して親しんで
頂ける遊技ホールが
私たちの理想です

大阪府遊技業協同組合
理事長 平川 容志

私たち大遊協は、ギャンブル等依存症対策基本法施行前の2003年から遊技への「のめりこみ問題」に着目し、自ら過度な遊技を控えていただくよう、さまざまな活動を実施してきました(年表を参照ください)。

このたび都留文科大学の早野慎吾教授の講演会を開催いたしました。講演会では、依存とはどんなものなのか、カジノやパチンコ、他のギャンブルとの違いなど、20年におよぶパチンコ・パチスロ業界、また大遊協としての取り組みを改めてお話しいたしました。

今般大阪府でカジノが認定されたことで、再び遊技業への、のめりこみ問題について問いかけていくのに対し、業界人のスキルアップさらには自信を持っていただきたいと思い、本講演会を開催いたしました(講演内容については大遊協HPにて公開中です)。

地道な活動ではありますが、遊技業は地域密着のコミュニティでもあり、毎日ホールで顔を合すお客さまや、日々忙しく働く方々のほっと一息ついてもらう場として存続していくため、お客さまを守ってこそ遊技業です。長く愛して親しんでいただけるホールが私の理想なのです。そのためギャンブル等依存症対策だけにとどまらず、高齢者のお客さまのために、大阪府警と連携した特殊詐欺対策への取り組みや、これからパチンコ・パチスロを楽しんでいたための大阪ラジオ局のイベントへの出演など、さまざまな活動を行っています。



各種ギャンブルの依存問題
とパチンコ業界の対策

都留文科大学 文学部 社会心理学・言語心理学
教授 早野 慎吾

1. 各種ギャンブルと依存問題

統合型リゾート(IR)整備推進法案には、これまで違法とされてきたカジノを解禁することで通称「カジノ法案」とも言われています。このカジノ設置に反対する時、必ず問題にされるのがギャンブル依存です。従来のギャンブルには宝くじ(宝くじ・ロトなど)、公営競技(競馬・競輪・オートレース・競艇)、パチンコ・パチスロ(法的には遊技)などがあり、それぞれ性質が大きく異なっています。

私たちは、東京都遊技業協同組合の助成を受けて42,880人を対象にSOGS※を用いた大規模なオンライン調査を2020年に実施しました。そのうち過去1年でギャンブルを行った人は14,780人で、ギャンブル依存の疑われる5点以上が1,826人でした。久里浜医療センター実施の調査で依存(疑い)は2016年調査で5人、2017年調査で32人です。5人や32人では、各種ギャンブルの問題点はわからないのですが、憶測だけでパチンコが問題視された経緯があります。

各種ギャンブルの依存(疑い)の割合は、オートレース(37.7%)、競輪(32.6%)、競艇(31.7%)、パチンコ(26.3%)、競馬(18.6%)、宝くじ(10.1%)でした。参加人数が少ない種目は、依存(疑い)率は高いが参加人数が少ないので絶対数は少なくなります。参加人数が多い種目は、依存(疑い)率は低い参加人数が多いので絶対数は多いことが確認できました(Hayano, et al. 2021. Scientific Reports.)。そして、特にパチンコだけを問題視する要素はありませんでした。

パチンコは、もっとも身近なギャンブルだから問題と言われていますが、それは間違いで、もっとも身近なのは宝くじです。年間の参加者は、パチンコが720万人(レジャー白書2022)で、宝くじが8,572万人(宝くじHP2022.4)です。さらに、公営競技でオンライン参加できるようになり、パチンコよりも身近になってきました。しかし、特定のギャンブルだけを問題視しても依存問題は何も解決しません。客観的データをもとにギャンブル全体での依存対策が必要なのです。

2. パチンコ業界のギャンブル依存対策

なお、各ギャンブルで、もっとも依存対策を進めているのがパチンコ業界といえます。以下、代表的な取り組みを紹介します。

1. リカバリーサポート・ネットワークなどの相談体制を強化し、そのことをSNSなどで情報発信しています。この対策は依存予防に大きな効果があり、相談件数は2006年には771件だったのが、2020年には3,703件となっています。
2. 安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度を導入しています。各店舗で相談を受けた場合、近所の保健所、精神保健福祉センター、依存症専門医療機関などを適宜紹介し、予防および回復の手助けをしています。
3. 自己申告および家族申告プログラムによる入店制限を導入しています。当プログラムには上限金額、来店回数、上限時間、入店制限などがあります。
4. ATMやデビットカードシステムの撤去等を推進しており、徐々に撤去も進んでいます。
5. 依存関連の自助グループや民間団体に経済的支援を行い、それらと連携して依存問題の解決を図っています。これは予防対策だけでなく、回復支援に関する重要な取り組みでもあります。また、定期的に勉強会を実施して依存に関する専門家だけでなく、司法書士による経済面の解決方法を共有しています。

これらの他にも多くの取り組みをしており、各都道府県の遊技業協同組合のホームページで積極的に告知しています。

3. IRと依存問題

大阪IRの認定を受け、カジノ設置に関わる依存症対策を、シンガポールを中心とした海外の事例を参考に実施する予定です。シンガポールでのギャンブル依存研究の報告では、対策で依存者数が減少したという報告もありますが、増加しているとの報告もあり、それほど単純ではありません。日本で新たにカジノが加われば、カジノに関わる症例が増えると思えるので、大阪府の実情を科学的に精査した上での対策が求められます。カジノの性格上、一般層が大多数を占めるパチンコと違って、富裕層に対する対策が求められます。

※SOGS(SOUTH OAKS GAMBLING SCREEN)
アメリカのサウスオークス財団がギャンブル依存の度合いを診断のために開発した調査票。国際的に用いられているが、多くの問題点を指摘されている。

詳しくは大遊協ホームページを
ご参照ください。https://daiyukyo.or.jp
早野教授の講演会内容は
大遊協ホームページに掲載してありま
すぜひご覧ください

